

交付限度額算定表

要綱第5に掲げる式による交付限度額(X)	392 百万円	規則第16条第1項に基づく交付限度額(Y)	3,839 百万円	X≤Yゆえ、本計画における交付限度額	392 百万円
----------------------	---------	-----------------------	-----------	--------------------	---------

規則第16条第1項に基づく限度額算定

Au 56,400 m²

公共施設の上限整備水準

区域面積(m ²)	141,000
当該区域の特性に応じて国土交通大臣が定める割合	○
区域の面積が10ha未満の地区	0.50
最近の国勢調査の結果による人口集中地区内	0.45
その他の地域	0.40

Cl 174,350 円/m²

単位面積あたりの標準的な用地費

標準地点数	2
公示価格の平均値(円/m ²)	15,950
単位面積あたりの標準的な補償費	
当該区域内の戸数密度(戸/m ²)	0.001
標準補償費(円/戸)	44,000,000

Cf 23,000 円/m²

控除額 0 百万円

まちづくり交付金とは別に国庫補助事業等により整備する施設

施設名(事業名)	面積(m ²)	国庫補助事業費等(百万円)
合計	0	0

Ap 36,348 m²

公共施設の現況整備水準

整備水準が明らかになっている類似市街地等からの推定	
推定現況整備水準(小数第2位まで)	
推定公共施設面積(m ²)	0
個別公共施設の積み上げ	
	面積(m ²) 割合
道路	33,148 0.24
公園	3,200 0.02
広場	-
緑地	-
公共施設合計	36,348 0.26

Cnを考慮しない場合の交付限度額(Y1) 1,978 百万円

ΣCn 3,721,930,000 円

下水道	0 円
区域面積(m ²)	141,000
うち現況の共用済み区域面積(m ²)	141,000
標準整備費(円/m ²)	3,600
地域交流センター等の公益施設(建築物)	3,721,930,000 円
上限床面積(m ²)	9,400
標準整備費(円/m ²)	395,950
調整池	0 円
調整池の容積(m ³)	
標準整備費(円/m ³)	140,000
河川	0 円
河川整備延長(m)	
標準整備費(円/m)	3,700,000

住宅施設 0 円

建設予定戸数(戸)	超高層	
	一般	
	合計	0
標準整備費(円/戸)	超高層	一般
	北海道特別地区	41,310,000 33,500,000
	北海道一般地区	38,190,000 30,990,000
	特別地区	49,120,000 35,690,000
	大都市地区	37,170,000 30,180,000
	多雪寒冷地区	41,510,000 32,370,000
	奄美地区	39,520,000 35,640,000
	沖縄地区	30,280,000 30,280,000
	一般地区	33,700,000 28,640,000

市街地再開発事業による施設建築物 0 円

施設建築物の延べ面積(m ²)	
標準共同施設整備費(円/m ²)	132,000

電線共同溝等 0 円

電線共同溝等延長(m)	
標準整備費(円/m)	680,000

人工地盤 0 円

人工地盤の延べ面積(m ²)	
標準整備費(円/m ²)	5,300,000

協議して額を定める大規模構造物等 0 円

大規模構造物等	協議状況	整備費(円)

Cnを考慮した場合の交付限度額(Y2) 3,839 百万円

要綱第5に掲げる式による限度額算定

交付対象事業費	基幹事業(A)	706 百万円
	提案事業(B)	292 百万円
	合計	998 百万円

$\alpha 1 = 4(A+B) / 5 =$	798
$\alpha 2 = 10A / 9 =$	784
$\alpha 1 \geq \alpha 2$ ゆえ、交付限度額(X)	392 百万円